

令和7年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 次第

日時：令和8年1月28日（水）14:00～16:00
場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

1 開会

2 水産振興部長あいさつ

3 議事

（1）第5期産業振興計画〈水産業分野〉の取り組み状況等について

- ・水産業分野の令和8年度の取り組みの強化のポイント

4 閉会

〈配付資料〉

【資料1】 産業成長戦略〈水産業分野〉の令和8年度の取り組みの強化のポイント
（展開イメージ、各産業分野の令和8年度の取り組みの強化のポイント、
重点施策ポンチ絵）

〈参考1〉 産業成長戦略〈水産業分野〉で掲げる目標一覧

その他配布物

- ・委員名簿 等

注) 配付資料については、予算見積段階のものです。
今後の協議により、内容の追加・修正を行う場合があります。
また、各事業の実施にあたっては、議会の予算承認が必要となります。

令和7年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会委員名簿

(敬称略・五十音順)

氏名	所属	役職
浦尻 和伸	すくも湾漁業協同組合	代表理事組合長
澳本 健也	高知県漁業協同組合	代表理事組合長
木下 清	奈半利町漁業協同組合	代表理事組合長
徳廣 好彦	高知中央市場鮮魚仲卸協同組合	代表理事
中田 勝淑	高知かつお漁業協同組合	理事
西内 正	株式会社タカビシ食品	代表取締役
浜町 明恵	有限会社土佐佐賀産直出荷組合	代表取締役
宮本 貴光	高知県水産物産地買受人連絡協議会	会長
森岡 克司	国立大学法人高知大学 教育研究部自然科学系農学部門	教授
山本 力	有限会社タカシン水産	代表取締役

令和7年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産部会

日時: 令和8年1月28日(水) 14:00~16:00

場所: 高知城ホール 多目的ホール

【オンライン参加】
木下部会員
【欠席】
浜町部会員

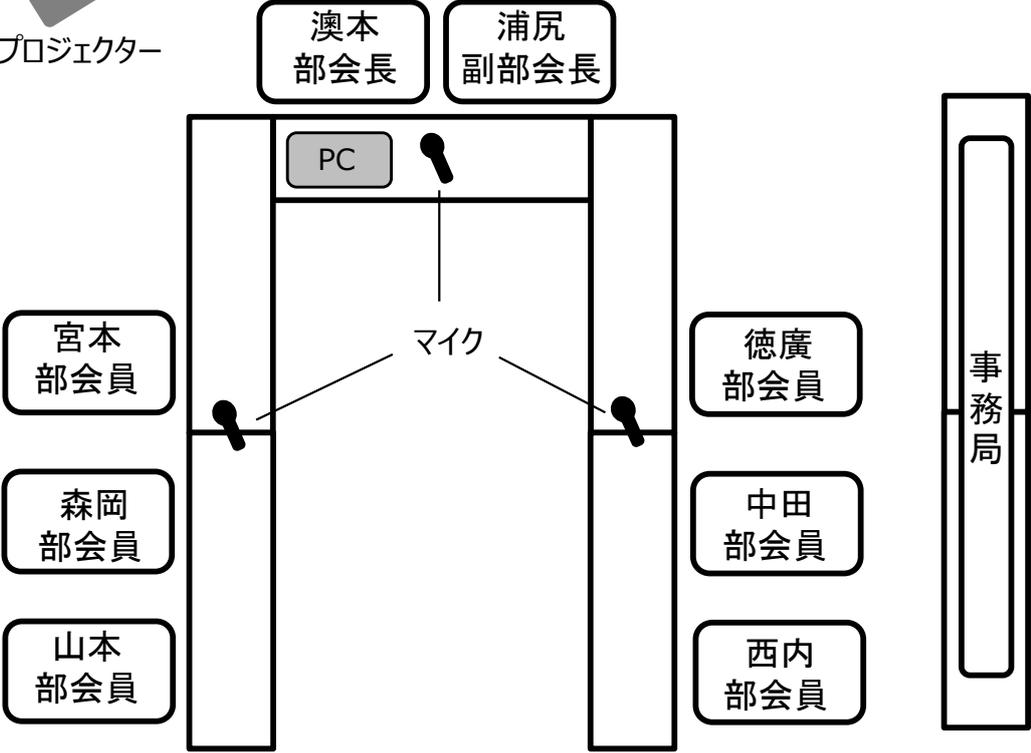
ステージ

スクリーン

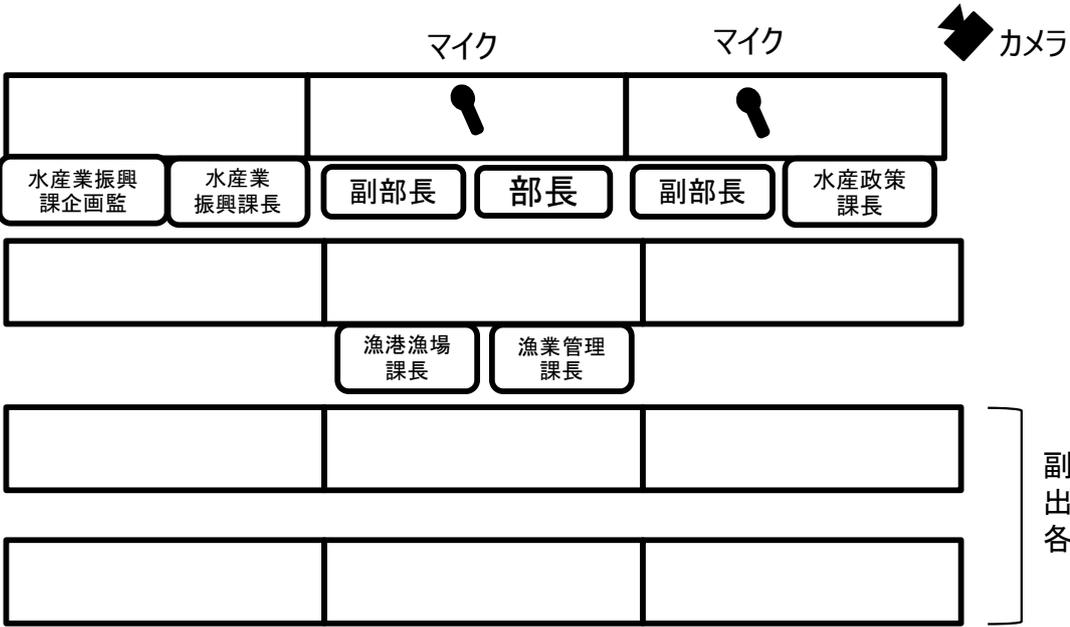
司会

プロジェクター

記者席
一般席



事務局



(出入口)

(出入口)

副参事
出先機関長
各課長補佐

目指す姿

- ① デジタル技術等の活用により、環境や社会の変化に強く安定した所得が得られる "持続可能な" 水産業
- ② 県内のみならず、県外、海外への県産水産物の販路が確立され、誰もが地産外商にチャレンジできる "稼げる" 水産業
- ③ 労働環境の改善により、多様な人材が活躍できる "働きやすい" 水産業

⇒ 「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	出発点 (R3) 451億円 ⇒ 現状 (R5) 598億円 ⇒ R8 515億円 ⇒ 4年後 (R9) 555億円 ⇒ 10年後 (R15) 585億円
漁業生産量(宝石サンゴを除く)	出発点 (R4) 6.3万トン ⇒ 現状 (R6速報) 7.7万トン ⇒ R8 8.2万トン ⇒ 4年後 (R9) 8.4万トン ⇒ 10年後 (R15) 8.8万トン
水産加工出荷額	出発点 (R3) 224億円 ⇒ 現状 (R5) 245億円 ⇒ R8 288億円 ⇒ 4年後 (R9) 295億円 ⇒ 10年後 (R15) 313億円

「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

- ① 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
- ② リスク対策につながる予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮)
- ③ 利益シミュレーションツールの機能強化
- ④ メジカ漁場予測システムの運用
- ⑤ 黒潮牧場の高機能化
- ⑥ 市場のスマート化の着実な推進
- ⑦ 生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

(3) 漁船漁業の振興

- ① 事業戦略のフォローアップによる経営力の向上(かつお・まぐろ漁業、定置網漁業)
- ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換
- ③ 漁船・漁具等の設備投資への支援

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ① 輸出に対応した加工施設の立地支援
- ② 輸出に適した加工用原魚の確保
- ③ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- ① 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を安定的に確保！

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- ① 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
- ② 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
- ③ 商談会等への出展による販路拡大を支援
- ④ 養殖業者と加工業者が連携した販売拡大や情報発信を支援

(2) 輸出の拡大

- ① 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路開拓・拡大
- ② 国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大
- ③ 国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大
- ④ 海外量販店等での高知フェアの開催による販売拡大

(3) 地域資源を活用した付加価値の創出

- ① あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進

好循環を生み出し 拡大再生産へ！

漁業所得が向上！

成長を支える取組の強化

柱4 担い手の確保・育成

新規就業者の確保や育成を支援！

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
- ② 県内外の就業フェアへの参加と効果的なデジタルマーケティングの実施
- ③ 本県への就業意欲向上を目指した漁業体験ツアーの実施
- ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施

(2) 多様な人材の確保

- ① 若者や女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進
- ② 外国人材の受け入れの推進
- ③ 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進

経営の安定と労働環境の整備を支援！

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
- ② 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援
- ③ 法人化に向けた支援
- ④ 経営戦略の策定支援による経営力の向上(養殖業) (再掲)
- ⑤ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(再掲)

第5期産業振興計画 令和8年度の取り組みの強化のポイント 【水産業分野 1/4】

◆分野を代表する目標：漁業生産額(※)、漁業生産量(※)、水産加工出荷額

(※)宝石サンゴを除く

漁業生産額 (宝石サンゴを除く)

単位：億円

漁業生産量 (宝石サンゴを除く)

単位：万t

水産加工出荷額

単位：億円

	R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	486	515	520	477	487	515	555
実績	451	475	598	-	-	-	-
達成度	B	B	S	-	-	-	-

R8年3月公表予定

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	-	-	-	-	8.0	8.2	8.4
実績	8.3	6.3	8.0	7.7 (速報)	-	-	-
達成度	-	-	-	-	-	-	-

確報値はR8年2月公表予定

	R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	265	268	270	274	278	288	295
実績	224	249	245	-	-	-	-
達成度	C	B	B	-	-	-	-

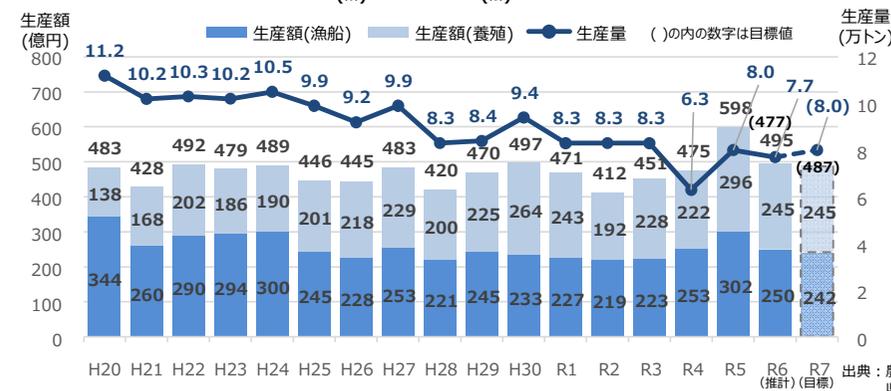
R8年7月頃公表予定

指標	進捗状況の基準
A	数値目標の達成率 110%以上
S	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

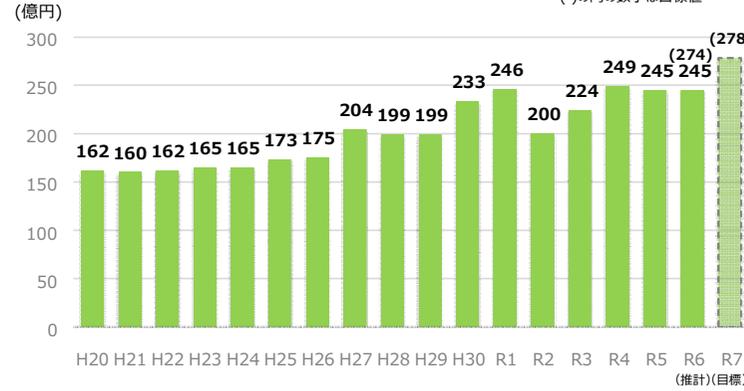
- 漁業生産額及び漁業生産量は、海況の変化や資源量の減少等の環境的要因により変動している。漁業生産額は、R6年はカツオ・マグロ類が好漁であったことや、養殖マダイの生産量、単価ともに高水準であったことから目標値を上回る見込みであり、R7年も養殖魚の高単価が続いていること等から、目標値に近い実績となる見込みである。一方で、漁業生産量については、R7年はカツオの水揚量が平年並みに戻っていることや、養殖ブリの生産量が高温の影響で減少することから、目標値を下回る見込みである。[図1]
- 水産加工出荷額は、新たな加工施設の整備が進んだことから近年は高い水準を維持しているものの、加工用原料の不足や高騰等によりR6及びR7年は目標を下回る見込みである。[図2]
- 今後はさらに、安定的な生産が可能な養殖業の生産拡大や、担い手確保の取り組みの充実により生産の強化を図っていくとともに、販路開拓等による外商や輸出の強化に取り組んでいくことで、漁業生産額・量及び水産加工出荷額の増加を目指す。

【生産】【図1】漁業生産額(※)及び生産量(※)の年次推移 (※)宝石サンゴを除く



海況の変化等の環境的要因の影響により、生産額及び生産量は変動している。

【加工】【図2】水産加工出荷額の年次推移 ()内の数字は目標値



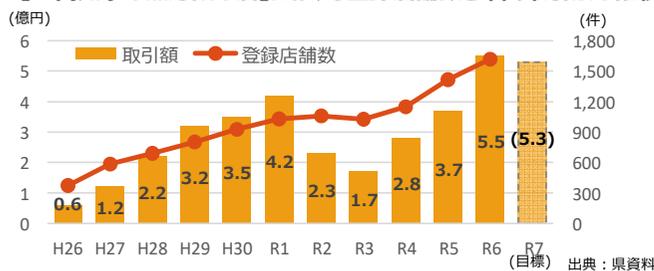
近年は高い水準を維持しているものの、加工用原料の不足や高騰等により、R5年以降は横ばい傾向で推移する見込み。

【参考】高知県鉱工業生産指数 (食料品工業) の推移



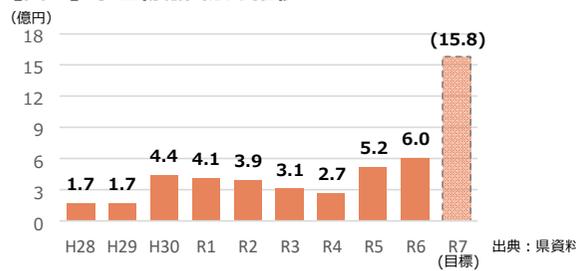
【流通・販売】

【図3】「高知家の魚応援の店」における登録店舗数と年間取引額の推移



飲食チェーン店等への取組強化によって登録店舗数・年間取引額は増加傾向であり、R6の年間取引額は過去最高、R7目標額も達成見込みである。

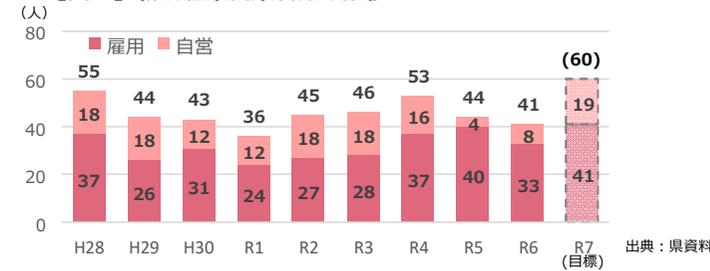
【図4】水産物輸出額の推移



輸出拡大の取組強化により、R6の輸出額は過去最高となった。大規模市場である中国への輸出が再び停止したことから目標達成は難しい状況にある。

【担い手】

【図5】新規漁業就業者数の推移



自営型漁業では近年の不漁等により新規就業者数が低迷しており、雇用型漁業においても大型定置網の人員充足等を背景に頭打ちとなっている。なお、定着率は雇用型に比べ自営型が高い傾向にある。

令和7年度の進捗状況

(1) 高知マリンイノベーションの推進

⇒鮮魚の県内市場取扱額

88億円(目標)→54億円(R7.8月現在)

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

⇒NABRAS利用漁業者数 560人(目標)→340人

ア NABRASの機能強化(赤潮発生情報のマップ化(12月)、メジカ漁場予測システムの実装(2月末予定))

イ 小学生を対象としたNABRAS普及イベントの実施(7月)

②赤潮予測手法の開発

【浦ノ内湾】開発した予測手法による予測結果の発出(1回※)

※マニュアル予測: 的中、AI予測: ほぼ的中

遺伝子量調査に基づく赤潮発生リスク評価の実施

【野見湾】開発した予測手法による赤潮予測(発生なし)

遺伝子量調査に基づく赤潮発生リスク評価の実施

【宿毛湾】過去の赤潮データを活用し赤潮予測マニュアルを作成

③利益シミュレーションツールの機能強化

ア アプリ化に向けた民間企業との意見交換の実施

イ ツール利用漁業者の自走化に向けたサポートの実施

④メジカ漁場予測システムの開発

ア メジカ漁場予測システムの構築(2月末完成予定)

イ 予測精度向上に向けた漁獲データの取得(通年)

⑤市場のスマート化の着実な推進

【土佐清水地域】

ア 自動計量システム

a 定置網: 全ての定置網で導入が完了(8月)

b 釣り漁業: 導入に向けたシステム改修を実施し、かつお一本釣り漁については移行が完了(10月)

イ 電子入札

a メジカ漁: 全てのメジカ漁で導入が完了(4月)

b 定置網: 貝ノ川定置についての運用が開始(1月)

【その他の地域】

ア 高岡漁港(室戸)、加領郷漁港での自動計量システムの導入が完了(高岡: 9月、加領郷: 12月)

イ すくも湾での出船・漁獲情報システムの導入に向けた市場関係者との意見交換会やシステムのデモを開催

⑥生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

・養殖経営体におけるデジタル化・省力化機器の総合的な整備を支援(4件)

課題

(1) 高知マリンイノベーションの推進

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

NABRAS利用漁業者のさらなる増加に向けた機能強化と普及の取り組みが必要

②赤潮予測手法の開発

【浦ノ内湾】

・予測精度のさらなる向上を図るため、予測手法の改良の継続が必要

【野見湾・宿毛湾】

・予測精度の検証が必要

③利益シミュレーションツールの機能強化

ア ツールのアプリ化に向けて、現時点ではまだ漁業者のニーズが弱いためニーズを高める継続的な取組が必要

イ アプリ化の実現までは、エクセル形式のツールを活用した県職員の伴走支援が必要

④メジカ漁場予測システムの開発

・R8年度からメジカ漁場予測システムの運用を開始するとともに、予測精度の向上に向けたより多くの漁獲データの取得が必要

⑤市場のスマート化の着実な推進

モデルケースの構築及び横展開に向けた、市場関係者の意識醸成や機器導入等へのサポートを引き続き実施していくことが必要

⑥生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

・労働環境の改善(働きやすさ、所得向上等)に向けて、さらなるデジタル化・省力化による経営体の収益力の向上が必要

令和8年度の取り組みの強化のポイント

ポイント1 デジタル化のさらなる推進により生産性を向上!

(1) 高知マリンイノベーションの推進

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

拡ア 漁業者等のニーズに基づく掲載情報の拡充

- a 県内産地市場における水揚げ状況のリアルタイム表示機能の追加
- b 養殖場の海洋観測バイ情報(水温等)のリアルタイム表示機能の追加

拡イ NABRASの利用促進に向けたNABRAS活用事例の漁業者への周知

KPI: NABRAS利用漁業者数 635人

②赤潮予測手法の開発

【浦ノ内湾】

・予測・学習に用いるデータの追加・更新による予測精度のさらなる向上

【野見湾・宿毛湾】

- ・予測情報の試験的な発出、精度の検証
- ・養殖事業者への赤潮対策の周知

③利益シミュレーションツールの機能強化

ア 若手漁業者を中心としたツール活用に向けた働きかけの強化

イ ツール活用漁業者への県職員による伴走支援の実施

④メジカ漁場予測システムの開発

拡ア メジカ漁場予測システムの運用開始

拡イ 漁業者の参加を得た新たな手法でのデータの取得(タブレット、アプリ導入)

⑤市場のスマート化の着実な推進

ア 漁協が行うスマート化の取り組み(機器導入等)への支援

イ 漁協職員の伴走支援を行う現地指導員の配置

KPI: 市場のスマート化が完了した地域 2地域

⑥生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

拡・所得向上に取り組む経営体に対して、生産性向上に必要なデジタル機器等の導入を支援

令和7年度の進捗状況

課題

令和8年度の取り組みの強化のポイント

(2) 養殖業の振興

① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動
(DM送付、企業訪問、企業立地フェアやフォーラムへの参加)

② 陸上養殖の推進による生産拡大

ア 陸上養殖候補地調査の実施 (7~12月:10地点)
イ 調査結果を活用した水産関連企業等の誘致
(8~12月:4回)

③ 持続発展的な養殖経営への転換

若者所得向上検討チーム会を開催し、若手経営者3名と
意見交換を実施 (5~9月:計4回)

(3) 漁船漁業の振興

① 事業戦略の実践支援による経営力の向上

・事業戦略実践支援に係る個別ヒアリング実施
→かつお・まぐろ:4経営体のべ13回、定置網:3経営体のべ11回
・事業戦略の実践支援が終了した経営体へフォローアップを実施
→かつお・まぐろ:8経営体、定置網:3経営体

② マルチ漁業化の推進

・マルチ漁業化に向けた、新たな漁法等に関する技術習得と必要となる機器整備等を支援 (3名)

(4) 加工関連産業の強化

○ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

・輸出に対応した加工施設の整備を検討している事業者に対して、導入設備や補助事業等に関する助言を実施
・加工事業者のMEL認証(流通加工段階)取得への支援(2社)
・県内加工事業者と冷凍保管施設を有する事業者とのマッチングを行い、定置網等で水揚げされる天然魚の輸出拡大を支援

(2) 養殖業の振興

① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

飼料・資材価格の高騰が続いており、事業者にとって規模拡大・新規参入の判断が難しい状況にあることから、長期的な声かけが必要

② 陸上養殖の推進による生産拡大

施設整備のインシヤルコスト等が高額であるため、誘致に向けた施設整備への支援が必要

③ 持続発展的な養殖経営への転換

持続発展的な経営を行っていくためには、「収益の増加」と「収益を所得に還元する仕組みづくり」により、所得向上の好循環を生み出すことが必要

(3) 漁船漁業の振興

① 事業戦略の実践支援による経営力の向上

【かつお・まぐろ】人材の確保や採算性の向上に向けた取組が必要
【定置網】利益向上や持続性向上(人材の確保、法人化の検討等)に向けた取組が必要

② マルチ漁業化の推進

・独立自営型漁業の経営安定にはマルチ漁業化が重要であるが、黒潮大蛇行の終焉による漁模様の変化等を背景に、研修の利用が低迷

(4) 加工関連産業の強化

○ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

・加工施設の整備やMEL認証等に向けた事業者への支援の継続が必要
・高水温の影響等により、加工用の養殖魚の確保が困難なため、天然魚の加工利用が必要

ポイント2

計画的な生産が可能な養殖業の成長産業化を推進!

(2) 養殖業の振興

① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

ア 規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動の継続
イ 規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けた設備投資に係る支援の拡充 (R7~)

KPI: 規模拡大・新規参入事業者の誘致 1事業者

② 陸上養殖の推進

陸上養殖適地調査(R7)の結果を活用した誘致活動の実施

KPI: 規模拡大・新規参入事業者の誘致 2事業者

③ 持続発展的な養殖経営への転換

新ア 経営戦略の策定支援による経営力の向上

収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定支援

拡イ デジタル技術の導入等による生産性の向上

生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援

新ウ 生産拡大や販路開拓による売上の拡大

加工業者と連携した国内の量販店等への販路開拓や情報発信の強化

新エ 高水温・赤潮等のリスク対策の推進

a 生産拡大や高水温対策等につながる漁場再編計画の策定支援
b 高水温・赤潮対策等につながる漁場環境情報(水温・溶存酸素量・クロロフィル量等)のリアルタイム発信
c 新規養殖対象魚種の探索・試験研究の実施

ポイント3

漁船漁業の持続的な経営を支援!

(3) 漁船漁業の振興

① 事業戦略の実践支援による経営力の向上

【かつお・まぐろ】利益シミュレーションの定着による経営力の向上
【定置網】事業戦略の取組の継続、将来を見越した法人化の推進

② マルチ漁業化の推進

・マルチ漁業化に向けた支援(新規漁労技術習得研修、船体改修や機器の整備費用の支援)と周知を継続

ポイント4

産地加工の拡大と雇用の場を創出!

(4) 加工関連産業の強化

○ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

・加工施設の整備を予定する事業者の補助事業の活用等を支援
・MELやASC認証を取得した養殖魚の輸出拡大を支援
・定置網等で水揚げされる水産物の冷凍保管やさらなる販売拡大を支援

令和7年度の進捗状況

課題

令和8年度の取り組みの強化のポイント

(5) 外商の拡大

⇒「応援の店」への県内参画事業者の出荷額
5.3億円(目標)→3.1億円(R7.6月現在)

①「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化

- ア オンライン商談会の実施 2回開催
県内参画事業者29社、応援の店43社、140商談実施
- イ 営業力強化研修の実施(オンライン) 4回開催
延べ35事業者が参加

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

消費地市場関係者と県内産地買受人との意見交換会を実施
(8月:消費地市場2市場5社、県内産地買受人9社参加)

③養殖業者の所得向上を目指した外商の拡大

若者所得向上検討チーム会を開催し、若手経営者3名と意見交換を実施(5~9月:計4回)(再掲)

(6) 輸出の拡大

- ア 「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や賞味会の開催を支援(見本市:7回、賞味会:2回 ※R7.12月現在)
- イ 県内加工事業者と冷凍保管施設を有する事業者とのマッチングを行い、天然魚の輸出拡大を支援(4月~)

(7) 担い手の確保・育成

⇒新規就業者数 60名(目標)→15名(R7.6月現在)
(うち若年女性 4名(目標)→0名(R7.6月現在))

①新規就業者の確保・育成

- ア 専門学校等での就業セミナー開催
(関東1校、関西6校 ※R7.11月現在)
- イ 県独自の就業フェア(大阪)の開催(9月:47人来場)
- ウ 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
(短期:23名24回、長期:3名 ※R7.11月現在)

②多様な人材の確保

- ア 女性主体の操業モデル構築に向けた検討(地区・漁場、漁法等)
- イ 女性調査員による就業環境調査の実施(5事業者)
- ウ 「高知の水産女子会」によるミーティングの開催(3回)及び先進地視察の実施(9月)

(5) 外商の拡大

①「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化

- ア 県内参画事業者全体の出荷額の底上げが必要
- イ 応援の店登録店舗のさらなる拡大が必要

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

- ア 次回(R8)開催に向けて、参加者アンケートの結果に基づく改善方針の検討が必要
- イ 卸売事業者と県内産地買受人との販路拡大の進捗管理及びマッチングニーズへのフォローが必要

③養殖業者の所得向上を目指した外商の拡大

産地の魅力を消費地バイヤーにPRすることが必要

(6) 輸出の拡大

- ア 中国への日本産水産物の輸出は再び停止し、R5.8月以降、未だ輸出できない状況
- イ 今後も経済成長が見込まれる東南アジアへの販路開拓・拡大が必要
- ウ 輸出国のニーズにあった商品の開発が必要

(7) 担い手の確保・育成

①新規就業者の確保・育成

新規就業者の更なる確保に向けた情報発信及び就業希望者の掘り起こしの強化が必要

②多様な人材の確保

- ア 若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出が必要
- イ 女子会の情報発信力の強化に向けた具体的な活動内容の検討が必要

ポイント5

応援の店や卸売市場関係者のネットワークを活用した外商強化!

(5) 外商の拡大

- ①「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
- 拡**ア オンライン勉強会の開催や、商談機会の拡充により、県内事業者全体の底上げを強化
- 拡**イ 取引額のさらなる増加に向けたエリア・ターゲットの拡大(東海エリア、中規模チェーン等)

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

アンケート結果に基づいた、販路拡大に効果的な意見交換会の開催

新③養殖業者と加工業者が連携した販売拡大や情報発信を支援

養殖業者と加工業者が連携した国内の量販店等への販路開拓や情報発信の強化を支援(再掲)

ポイント6

新たな国への販路開拓等により輸出を拡大!

(6) 輸出の拡大

- 拡**ア 「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や新たな国での賞味会の開催等を支援
- イ 県内事業者による輸出国のニーズに対応した製品の開発や販路開拓を支援
- 新**ウ 国内外の商社の産地招へいやオンライン商談による販路の開拓・拡大
- 新**エ 海外量販店等でのフェア開催による販売拡大

ポイント7

若者・女性の就業促進に向けた情報発信を強化!

(7) 担い手の確保・育成

①新規就業者の確保・育成

- 拡**ア デジタルマーケティングを活用した、フェアや就業支援センターHPへの誘導策の強化
- イ 就業支援センターHPコンテンツの充実、女性や若者を意識した情報提供
- ウ 漁業者によるSNSを活用した情報発信
- 新**エ フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施

②多様な人材の確保

- 拡**ア 女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施
- イ 水産女子会による水産業の魅力のPR強化

③魅力ある職場づくりの支援

- 拡**ア 生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援(再掲)
- イ 新規漁労技術習得研修の要件緩和とマルチ漁業化に必要な機器整備等への支援(R7~)

高知マリンイノベーションの推進

現状・課題

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

- ① NABRASの機能強化（赤潮発生情報のマップ化(12月)、メジカ漁場予測システムの実装（2月末予定））
- ② NABRASの普及啓発（小学生向け普及イベントの実施等）
⇒ NABRAS利用漁業者数560人（R7目標値）
→ 340人（R7.10～12実施アンケート）
⇒ NABRASのさらなる普及と機能強化

(2) メジカ漁場予測システムの開発

- ① メジカ漁場予測システムの構築（2月末完成予定）
- ② 予測精度向上に向けたメジカ漁獲データの取得（通年）
⇒ 3隻、計84回（R6）
⇒ 予測精度向上には、より多くのデータ取得が必要であることから、新たなデータの取得手法（タブレット、アプリ）を検証中

(3) 生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

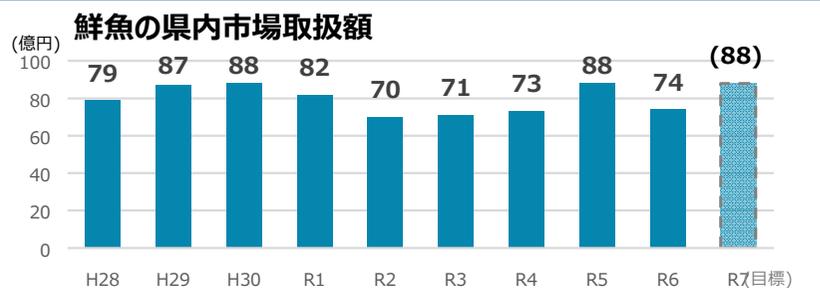
- ① 養殖経営体におけるデジタル機器・省力化機器の総合的な整備を支援（4件）
⇒ 労働環境の改善（働きやすさ、所得向上等）に向けて、さらなるデジタル化・省力化による経営体の収益力の向上が必要

(4) スマート市場のモデルケースの構築

- 【土佐清水地域】
- ① 自動計量：定置網全て(4漁港)とかつお一本釣で導入完了
- ② 電子入札：全てのメジカ漁(3市場)で導入が完了し、貝ノ川の定置網についての運用が開始(1月)

【その他の地域】

- ① 高岡漁港(室戸市)、加領郷漁港で自動計量システムの導入が完了
⇒ 漁協職員や買受人等の市場関係者に対するさらなる意識の醸成やサポートが必要



5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 鮮魚の県内市場取扱額

出発点(R4) 73億円 ⇒ 現状値(R6) 74億円 ⇒ R8目標 88億円 ⇒ 4年後(R9) 88億円

デジタル技術の活用による操業の効率化や産地市場のスマート化により、コスト削減、省力化につなげ、環境や社会の変化に強い持続的な漁業生産体制に転換

令和8年度の取り組み

1 操業の効率化を推進し、持続的な漁業への転換を図る

拡(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上

- ① 漁業者等のニーズに基づく掲載情報の拡充
(県内水揚げ状況の配信及び養殖漁場の環境情報の配信)
- ② NABRASの利用促進に向けたNABRAS活用事例の漁業者への周知
⇒ KPI：NABRAS利用漁業者数 635人



拡(2) メジカ漁場予測システムの開発

- ① メジカ漁場予測システムの運用開始（R8～NABRASで発信）
- ② 漁業者の参加を得た新たな手法でのデータの取得（タブレット、アプリの導入）

拡(3) 生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

- ① 所得向上に取り組む経営体に対して、生産性向上に必要なデジタル機器等の導入を支援

新(4) 養殖業における高水温・赤潮対策に向けたテレメーターブイの導入・運用

- ① 水温、溶存酸素量等を測定するブイを宿毛湾に整備し、NABRASを通じて情報発信
⇒ KPI：養殖生産量（ブリ、カパチ、マガイ、クマガイ） 20,600トン

2 市場業務のデジタル化を推進し、業務が効率化された産地市場への転換を図る

(1) 市場のスマート化の着実な推進

① 漁協の市場スマート化の支援

土佐清水地域をモデルケースとして構築している市場のスマート化を、県全域に横展開するため、漁協が行うスマート化の取組を支援

② 現地指導員の配置

県版地域おこし協力隊制度を活用し、モデルケースの確実な構築を図るため、漁協職員の伴走支援を行う現地指導員を配置

⇒ KPI：市場のスマート化が完了した地域 2地域

養殖業の振興

現状・課題

(1) 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 (海面養殖)

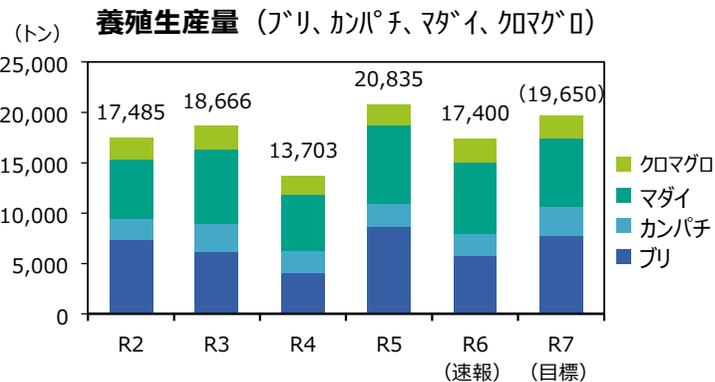
- ①既存漁場には現状活用可能な空きがないことから、養殖生産の拡大には新たな漁場の確保が必要
⇒調査を実施し、4か所の候補地を選定 (R5)
- ②養殖漁場候補地への誘致活動 [DM送付(6,500者)、企業訪問等] (R6～)
⇒94件の回答があり、2者と誘致に向けた協議を実施中
⇒飼料・資材価格の高騰が続いており、事業者にとって規模拡大・新規参入の判断が難しい状況。長期的な声かけが必要。

(2) 陸上養殖の推進による生産拡大

- ①陸上養殖への参入には、適した水が得られるかが重要であることから、5市町でボーリングによる水質調査を実施
- ②陸上養殖は、多様な人材の就業の場として期待されるほか、環境に左右されない安定的な生産等、多くのメリットがあるが、施設整備のイニシャルコストや電気使用量等のランニングコストが高額といったデメリットも存在
⇒誘致に向けて施設整備への支援が必要

(3) 持続発展的な養殖経営への転換

- ①持続発展的な養殖経営への転換に向けて、若者所得向上検討チーム会を開催し、若手経営者3名と意見交換を実施 (R7、4回)
⇒「収益の増加」と「収益を所得に還元する仕組みづくり」により、所得向上の好循環を生み出すことが必要



5期計画 (令和9年度) の目指す姿

目標値

養殖生産量 (ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)

出発点(R4)13,703ト ⇒ 現状値(R6速報)17,400ト ⇒ R8目標 20,600ト ⇒ 4年後(R9)23,000ト

計画的な生産が可能な養殖業の成長産業化を推進!

令和8年度の取り組み

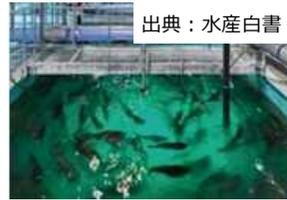
(1) 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 (海面養殖)

- ①規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動 (R6～)
- ②規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けた支援の拡充 (R7～)
⇒KPI: 規模拡大・新規参入事業者の誘致 1事業者



(2) 陸上養殖の推進による生産拡大

- ・陸上養殖適地調査 (ボーリング調査による水質・水量データ等の収集) 結果を活用した県内外の水産関連企業等の誘致 (R7～)



(3) 持続発展的な養殖経営への転換

① 経営戦略の策定支援による経営力の向上

- 新**・収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定を支援

② デジタル技術の導入等による生産性の向上

- 拡**・生産性向上につながるデジタル化・省力化機器等の導入支援 (マリンイノベーション) (再掲)
- ・補償成長を活用した効果的かつ安全な投餌量削減技術の開発・検証・普及 (マリンイノベーション)

③ 生産拡大や販路開拓による売上の拡大

- 新**・生産拡大や高水温対策等につながる漁場再編計画の策定支援
- 新**・加工業者と連携した国内の量販店等への販路開拓や情報発信の強化 (外商の拡大) (再掲)

④ 高水温・赤潮等のリスク対策の推進

- 新**・生産拡大や高水温対策等につながる漁場再編計画の策定支援 (再掲)
- 新**・高水温・赤潮対策につながる漁場環境情報 (水温・溶存酸素量・クロロフィル量等) のリアルタイム発信 (マリンイノベーション) (再掲)
- 新**・高水温に強い新規養殖対象種の探索・試験
- ・赤潮発生予測技術の確立・高度化 (マリンイノベーション)

⇒KPI: 養殖生産量 (ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) 20,600トン



県産水産物の外商拡大

現状・課題

(1) 国内への拡大

- ①「応援の店」との取引額は、店舗数の増加に加え、県内の加工施設の整備が進み大量注文への対応が可能となったことで大口の取引が増加
- ②卸売市場関係者等とのネットワークを活かした販売促進活動により量販店、飲食店との取引額が増加

<課題>

- 販路について、関東・関西に加えたさらなる取引拡大に向けた開拓が必要
- 県内事業者全体の出荷額を底上げするため、商談機会の増加・商談スキルの向上が必要
- 養殖業者の所得向上を実現するため、産地の魅力を消費地バイヤーにPRすることが必要

(2) 輸出の拡大

- ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や賞味会の開催等を支援
- ②国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置、県内事業者の商品開発や販路拡大を支援
- ③卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大

<課題>

- 中国への日本産水産物の輸出は再び停止しており、R5.8月以降、未だ輸出できない状況
- 今後も経済成長が見込まれる東南アジアへの販路開拓・拡大が必要
- 輸出国のニーズに合った商品の開発が必要

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

◆「応援の店」への県内事業者の出荷額

出発点(R4) 2.8億円 ⇒ 現状値(R6) 5.5億円 ⇒ R8目標 5.5億円 ⇒ 4年後(R9) 5.7億円

◆水産物の輸出額

出発点(R4) 2.7億円 ⇒ 現状値(R6) 6.0億円 ⇒ R8目標 16.5億円 ⇒ 4年後(R9) 17.7億円

- (1) 応援の店や大手商社等とのネットワークを活用し、国内外商の拡大・強化
- (2) 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークや新たな輸出ルートの開拓・拡大に取り組むことで、県産水産物の輸出額が増加

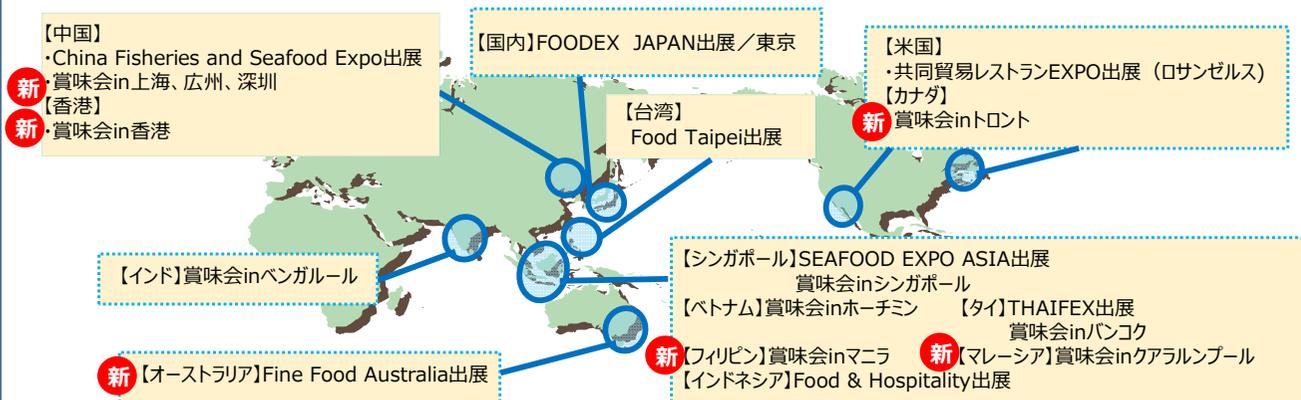
令和8年度の取り組み

(1) 国内への拡大

- 拡** ①取引額のさらなる増加に向けたエリア・ターゲットの拡大（東海エリア、中規模チェーン等）
- 拡** ②出荷額の底上げに向けた商談機会の増加（産地見学会、商談会等の拡充）及び商談スキル向上への支援（オンライン勉強会の開催）
- 新** ③養殖業者が加工業者と連携し、国内の量販店等への販路開拓や情報発信を強化することで、取引量や売値の安定・向上を図り、収益の増加を支援

(2) 輸出の拡大

- 拡** ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や新たな国（マレーシア等）での賞味会の開催等を支援
- ②県内事業者による輸出国のニーズに対応した製品（味付けフィレ等）の開発や販路開拓を支援
- 新** ③国内外の商社の産地招へいやオンライン商談による販路の開拓・拡大
- 新** ④海外量販店等でのフェア開催による販売拡大



現状・課題

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
 - ② 県独自の就業フェアの開催
 - ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
 - ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- ⇒ 情報発信及び就業希望者の掘り起こしを強化し、更なる新規就業者の確保が必要

(2) 多様な人材の確保

- ① 水産女子会での意見交換や、女性を派遣しての現地調査による課題抽出
 - ② 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進
- ⇒ 若者や女性等に選ばれる水産業への転換

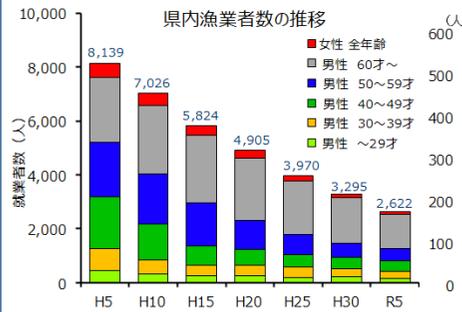
(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
 - ・ 水産女子会での意見交換、現地調査による課題抽出
 - ・ 体力的に厳しいなどの労働面での不安
 - ・ 雇用条件に対する不安（休暇制度や将来的な給与の増加）
 - ・ 職場環境に関する課題（更衣室やトイレの改善）

⇒ デジタル化、省力化、更衣室整備等による労働環境の改善、休暇制度の充実やキャリアパスの明確化等による雇用条件の改善が必要
- ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換
 - ・ 不漁や資材高騰による経営の悪化により、自営型漁業への新規就業者が減少

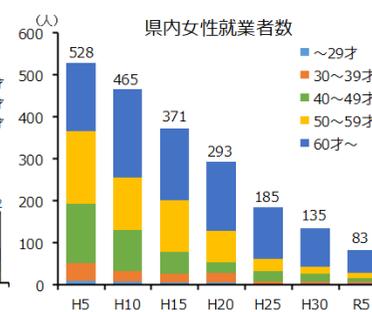
⇒ 不漁等による影響を受けにくい漁業への転換が必要

■ 県内の漁業就業者数の推移

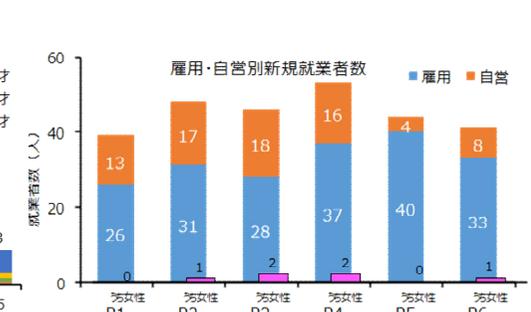


・長期的に漁業者の減少・高齢化が進行

■ 県内の女性漁業就業者数の推移



■ 新規漁業就業者数の推移



・近年では、新規漁業就業者の6割以上が定置網漁業や養殖業などの雇成型漁業への就業

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 **新規就業者数** 出発点(R4)53名 ⇒ 現状値(R6)41名 ⇒ R8目標 60名 ⇒ 4年後(R9)60名
(うち若年(15～34歳)女性 出発点(R4)2名 ⇒ 現状値(R6)1名 ⇒ R8目標 4名 ⇒ 4年後(R9)4名)

- ① 県内及び関西圏での情報発信の強化等により、若者や女性の新規就業者が増加
- ② 労働環境及び雇用条件の改善が進むことで、新規就業者が増加、定着

令和8年度の取り組み

(1) 新規就業者の確保・育成

- 拡** ① デジタルマーケティングを活用したフェアやセンターHP への誘導策の強化
- ② 就業支援センターHP コンテンツの充実、女性や若者を意識した情報提供
- ③ 漁業者によるSNSを活用した情報発信
- 新** ④ フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施

(2) 多様な人材の確保

- 拡** ① 女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施
- ② 水産事業者及び福祉事業者向け体験会等の開催によるマッチングの強化

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- 拡** ① 生産性向上につながるデジタル化・省力化機器等の導入支援（再掲）
- ② 若者や女性など多様な人材が働きやすい労働環境の整備を支援
- ③ 雇用条件等の改善に向けた専門家の派遣等、魅力ある職場づくりを支援
- ④ 新規漁労技術習得研修の促進とマルチ漁業化に必要な機器整備等への支援

【第2期関西・高知経済連携強化戦略ver.3】 令和8年度の取り組みの強化のポイント

	進捗状況の基準
S	数値目標の進捗 110%以上
A	数値目標の進捗 100%以上110%未満
B	数値目標の進捗 85%以上100%未満
C	数値目標の進捗 70%以上 85%未満
D	数値目標の進捗 70%未満
-	進捗の判断が困難なもの

プロジェクト	分野	分野全体の目標（年間）	出発点（R4年度）	目標			R7年度直近の実績値	評価（進捗状況）	R7目標達成の見通しと課題 ○：目標見通し ●：課題	令和8年度の取り組みの強化のポイント
				R7	R8	R9				
観光推進	観光	関西圏からの観光客入込数※暦年	103万人	129万人	130万人	131万人	-	-	○連続テレビ小説「あんぱん」による追い風があったものの、物価高による出控えの影響により、目標をやや下回る見込み ●物価高による出控えの影響が継続	新 ・とさとさ等と連携し、「よさこい高知文化祭2026」の開催に合わせて、地域ならではの伝統文化や歴史文化施設等の魅力を訴求 新 ・「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開 ・本県の歴史や文化の魅力を伝えるため、既存の「どっぶり商品」の付加価値を高め、外国人観光客にも展開 ・関西圏との交通ネットワークの充実に向けた取組の実施
		関西空港経由の外国人延べ宿泊者数※暦年	0.3万人泊	4.2万人泊	4.5万人泊	4.7万人泊	3.4万人泊（R7.1～10月（速報値））	B	○上半期の外国人延べ宿泊者数は順調に推移しているが、下半期は国際情勢の影響を受けた訪日観光客の出控え等により、目標をやや下回る見込み ●インバウンド向けの「どっぶり商品」づくりの強化 ●航空便等の利用者数の増	
外商拡大	農業	関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額	93.8億円（R3.9～R4.8）	108.9億円（R6.9～R7.8）	114.3億円	120億円	106.7億円（R6.9～R7.8）	B	○高温の影響による数量減を単価高で補ったものの、販売額は目標にわずかに届かなかった ●高知県をイメージできる県産農産物の訴求力のあるPR	拡 ・生産量の拡大と取扱量アップに向けた産地支援 拡 ・「とさとさ」と連動した周辺量販店での効果的なフェアの開催 新 ・飲食店へのアプローチの強化による、県産青果物の取扱量の拡大 新 ・県産農産物全体をイメージできる統一感をもたせたPR
	水産業	関西圏の高知家の魚応援の店への販売額※暦年	1.1億円	2.1億円	2.2億円	2.3億円	1.0億円（R7.1～6月）	B	○応援の店への販売額は、6月末時点で48%の進捗状況となっているが、目標を達成する見込み ●さらなる取引額の拡大に向けたターゲット選定が必要 ●県内事業者の出荷額の底上げに向けた商談機会の増加等が必要	拡 ・地産外商公社や市町村と連携した、県内からの供給量と需給バランスが合いやすい中規模チェーン店等とのマッチングの強化 拡 ・県内事業者の商談機会の増加（産地見学会、商談会等の拡充） ・商談スキルの向上を支援（オンライン勉強会の開催等） 拡 ・輸出の拡大に向けた、卸売市場関係者との連携による新たな国（フィリピン・マレーシア等）での賞味会の開催や、量販店でのフェア等の実施
		関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額※暦年	0.3億円	1.5億円	2.0億円	2.5億円	0.2億円（R7.1～6月）	D	○大規模市場である中国への輸出が停止するなか、新たな国への輸出拡大に取り組んでいるものの、目標達成は難しい状況 ●中国への輸出停止が継続しており、新たな国へのさらなる輸出拡大に取り組むことが必要	
	食品	地産外商公社の活動による関西圏での売上金額	115億円	147億円	183億円	192億円	-	-	○万博で高まったインバウンド需要の獲得に向けて、飲食・業務用卸との関係強化やホテル・レストランへの積極的なアプローチ、「とさとさ」を活用した外商活動により、成約に直結する産地視察型商談会を開催し、目標達成を目指す ●インバウンド需要が拡大する外食産業に対する営業強化 ●万博を契機に培った関西圏における飲食業界のネットワークやノウハウの外商戦略への活用 ●競争が激しい関西圏における地域単位での売り込み	拡 ・外食産業のバイヤーやシェフ等の個々のニーズに合わせた商品提案及び産地視察型商談会の強化 新 ・万博を契機に構築した飲食業界との関係性や販路、ノウハウを生かし、定番化やさらなる外商に向けた営業強化、新たなフェア開催 新 ・地域が一体となったブランディングによる商品の高付加価値化の支援
	林業	関西圏（三重県を含む）への土佐材出荷量※年次	2.0万m ³ ※年間推計値	2.7万m ³	2.9万m ³	3.1万m ³	1.7万m ³ （R7.1～10月）	C	○関西圏への土佐材出荷量は前年同期比92% ●万博特需が終息したため、非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業等における土佐材の利用拡大に向けて、引き続き顔の見えるつながりを強化して取引量の増加に繋げることが必要	・高知の非住宅木造建築を見学する産地商談会のサポート、大屋根リングの約4割（県試算）に県産木材が利用された実績や、万博を契機に構築した木材のサプライチェーンの活用等、関西圏の協力企業との需要拡大に向けた取組の強化 拡 ・万博のレガシー継承に向けて大屋根リング等に活用された木材の県内での再利用を推進
商工業	産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高	237億円	259億円	266億円	274億円	121億円（R7.4～8月）	S	○年間目標に対し5ヶ月で47%の進捗（対前年同期比116.6%）となっており、目標を達成する見込み ●土木技術コーディネーターの人脈を生かした自治体や団体等と県内企業との関係構築が必要 ●大阪IRを契機としたインバウンド需要の高まりを見据えた、付加価値の高い製品の外商強化	拡 ・土木技術コーディネーターの活動日数を拡大し、工法分野の支援体制を強化 新 ・ゼネコン、建設コンサル関係者を高知に招へいし、施工現場視察によるマッチングを支援 新 ・大阪IR整備を見据え、関西圏における高付加価値製品の外商促進	
IR連携（旧万博・IR連携）	-	-	-	-	-	-	-	○万博を通じて「SUPER LOCAL」をテーマに本県の魅力を発信 ●IR開業に向け、本県に必要な情報を収集できるコネクションが少ない	新 ・関連団体（大阪IR運営事業者や大阪府・市等）との関係構築及び各分野のパートナー等からの情報収集、コネクション構築 新 ・市町村及び県内事業者等の関係団体との緊密な情報共有	
各プロジェクトを横断的に支える取り組み	関西圏からの移住者数	489人	891人	1,026人	1,200人	391人（R7.4～11月）	D	○移住者数が多い年度末に向け、引き続き取り組みを推進していくが、目標を下回る見込み ●本県出身者が多い関西圏での相談会の開催や、デジタルマーケティングによるUターン者へのアプローチが必要	拡 ・万博等で構築した関係や獲得したファン、県内市町村等と連携し、様々な形で関西とのつながりを深化 拡 ・民間の職業紹介企業との連携や「高知求人ネット」の機能拡充等により、Uターン者をターゲットにした転職支援を強化	
	関西圏からの移住者のうちUターン者数	169人	348人	410人	492人	186人（R7.4～11月）	C			

水産業分野で掲げる目標一覧

参考 1

◆分野全体の目標

- ・漁業生産額(宝石サンゴを除く)
出発点(R3)451億円 ⇒ 現状(R5)598億円 ⇒ R8 515億円 ⇒ 4年後(R9)555億円 ⇒ 10年後(R15)585億円
- ・漁業生産量(宝石サンゴを除く)
出発点(R4)6.3万トン ⇒ 現状(R6速報)7.7万トン ⇒ R8 8.2万トン ⇒ 4年後(R9)8.4万トン ⇒ 10年後(R15)8.8万トン
- ・水産加工出荷額
出発点(R3)224億円 ⇒ 現状(R5)245億円 ⇒ R8 288億円 ⇒ 4年後(R9)295億円 ⇒ 10年後(R15)313億円

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上 110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上 100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	新規戦略 目標	出発点	現状値	達成度	R7年度 到達目標	4年後(R9) 目標値	重点施策 該当
1 漁業生産の構造 改革	①構造転換型	鮮魚の県内市場取扱額(年間)		73億円 (R4)	72億円 (R7.11月)	B	88億円	88億円	○
	②地域産業スケール アップ型	養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間)		13,703トン (R4)	17,400トン (R6速報)	—	19,650トン	23,000トン	○
2 市場対応力のある 産地加工体制の強化	②地域産業スケール アップ型	海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)		4件 (R4)	5件 (R7.12月)	—	—	6件	
		養殖魚の前処理加工(年間)		49.6億円 (R4)	63.5億円 (R6)	—	93億円	101億円	
3 流通・販売の強化	②地域産業スケール アップ型	「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間)		2.8億円 (R4)	3.1億円 (R7.6月)	S	5.3億円	5.7億円	○
	③グローバル展開型	水産物の輸出(年間)		2.7億円 (R4)	6.0億円 (R6)	—	15.8億円	17.7億円	○
4 担い手の確保・育成	⑤人材起点型	新規就業者数(年間)		53名 (R4)	15名 (R7.6月)	D	60名	60名	○
		うち若年(15~34歳)女性新規就業者数(年間)		2名 (R4)	0名 (R7.6月)	D	4名	4名	○
		法人経営体数(定置網漁業)(累計)		9法人 (R5.9)	9法人 (R7.10月)	B	10法人	12法人	
		事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率(年間)		63% (R4)	53% (R6)	—	100%	100%	